

第 3 1 期

計 算 書 類

〔 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

株式会社 ケーブルメディア四国

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	380,332	流 動 負 債	515,510
現金及び預金	15,123	買 掛 金	74,706
売 掛 金	179,219	1年以内返済予定の	50,000
商 品	19	長期借入金	
貯 蔵 品	23,423	未 払 金	309,162
未 収 入 金	35,015	未 払 費 用	31,368
預 け 金	126,428	未 払 法 人 税 等	48,777
そ の 他	1,621	預 り 金	1,402
貸 倒 引 当 金	△ 518	そ の 他	92
固 定 資 産	758,812	固 定 負 債	515,439
有 形 固 定 資 産	681,483	長 期 借 入 金	450,000
建 物	27,018	退職給付引当金	65,430
構 築 物	434,358	そ の 他	8
機 械 及 び 装 置	206,328		
工具、器具及び備品	10,075		
建 設 仮 勘 定	3,702		
無 形 固 定 資 産	818	負 債 合 計	1,030,950
電 話 加 入 権	818	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	76,510	株 主 資 本	108,195
長期前払費用	4,253	資 本 金	2,000,000
繰 延 税 金 資 産	45,332	利 益 剰 余 金	△ 1,891,804
敷 金	26,924	その他利益剰余金	△ 1,891,804
		繰越利益剰余金	△ 1,891,804
資 産 合 計	1,139,145	純 資 産 合 計	108,195
		負債及び純資産合計	1,139,145

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

(2025年4月 1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,812,229
売 上 原 価		1,023,254
売 上 総 利 益		788,974
販売費及び一般管理費		609,289
営 業 利 益		179,684
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
補 償 金 収 入	1,163	
雑 収 入	309	1,477
営 業 外 費 用		
固定資産除却費	3,089	
雑 損 失	804	3,893
経 常 利 益		177,269
税引前当期純利益		177,269
法人税、住民税及び事業税	55,153	
法人税等調整額	△ 28,336	26,816
当 期 純 利 益		150,452

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2, 000, 000	△ 2, 042, 257	△ 2, 042, 257	△ 42, 257	△ 42, 257
当期変動額					
当期純利益		150, 452	150, 452	150, 452	150, 452
当期変動額合計	-	150, 452	150, 452	150, 452	150, 452
当期末残高	2, 000, 000	△ 1, 891, 804	△ 1, 891, 804	108, 195	108, 195

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個 別 注 記 表

〔 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 . . 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、有線テレビ事業および電気通信事業を営み、顧客との契約に基づき、テレビ番組の放送及び通信回線の提供を行っており、約束したサービスを提供し、当該サービスの履行義務を充足した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスを開始し、収益を認識する時点で取引価格から減額している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,726,023 千円

2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額

建 物	23,598 千円
構 築 物	648,940 千円
機 械 及 び 装 置	28,249 千円
合 計	700,788 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	売 掛 金	1,289 千円
	預 け 金	126,428 千円
短 期 金 銭 債 務	買 掛 金	1 千円
	1年以内返済予定の長期借入金	50,000 千円
	未 払 金	3,448 千円
	未 払 費 用	223 千円
長 期 金 銭 債 務	長期借入金	450,000 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売 上 高	19,305 千円
	仕 入 高	806 千円
	販売費及び一般管理費	6,335 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 40,000 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	20,519 千円
減価償却超過額	12,367 千円
未払賞与	7,205 千円
その他	5,240 千円
繰延税金資産合計	45,332 千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、親会社の四国電力(株)からの借入による方針である。

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としている。

長期借入金は、主に事業資金の調達であり、固定金利で借入している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、預け金、買掛金、未払金及び預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
① 敷金	26,924	26,630	△ 293
② 長期借入金(1年以内を含む)	(500,000)	(500,000)	—

(※)負債に計上されているものについては()で示している。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①敷金

敷金の時価については、契約期間を1年とみなして、その期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

②長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接50.5% 間接19.5%	なし	事業資金の借入等	事業資金の借入 (注1)	500,000	1年以内返済予定 の長期借入金	50,000
					長期借入金		450,000	
					CMSの貸付 (注2)	-	預け金	126,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事業資金の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお担保は提供していない。

(注2) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	被所有 直接 7.0%	なし	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等 (注1)	469,619	売掛金	44,144
				回収代金の引渡し等	回収代金の引渡し等 (注2)	10,441	未払金	216,463
				回線や通信設備の賃借等	回線や通信設備の賃借等 (注1)	443,592	買掛金	47,406
親会社の子会社	四電エンジニアリング(株)	被所有 直接 6.0%	なし	有線テレビおよび通信設備 の建設	有線テレビおよび通信設備の建設 (注3)	32,362	未払金	1,120
親会社の子会社	四電ビジネス(株)	被所有 直接 5.5%	なし	広告の制作、出稿等	広告の制作、出稿等(注4)	36,793	未払金	3,969

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)回線サービス提供、代金回収業務、回線や通信設備の賃借については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

(注2)代金回収の実績に基づき精算。

(注3) 有線テレビおよび通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

(注4) 広告の制作、出稿等については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	2,704円88銭
2. 1 株当たり当期純利益	3,761円32銭

IX. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりである。